

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月6日現在

機関番号：33901

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2011～2012

課題番号：23830092

研究課題名（和文） 近代フルンボイル地域のモンゴル人自身による商業経済の自立形成に関する研究

研究課題名（英文） A Study on economic activities by Mongolian in the Hulunbuir area in modern times

研究代表者

曉 敏 (XIAO MIN)

愛知大学・三遠南信地域連携センター・ポストドクター

研究者番号：00614116

研究成果の概要（和文）：

本研究の目的は、近代フルンボイル地域のモンゴル人自身による商業経済の自立形成の時代の社会的背景と経緯を考察するものである。そのために、2年間においては、北京国家図書館、内蒙古档案馆、内蒙古図書館、内蒙古大学図書館、内蒙古自治区呼倫貝爾市档案馆、黒龍江省档案馆、吉林省社会科学院満鉄資料館、台湾国史館、台湾中央研究院近代史研究所档案馆などを訪れ、一次史料の発掘整理および分析を行なった。

研究成果の概要（英文）：

The purposes of this study are to discuss social background and process of economic activities by Mongolian in the modern Hulunbuir area. Therefore, in these two years, I analyzed documents collected from each place. In conducting archival research at the National Library of China (Beijing), Inner Mongolia Archives, Inner Mongolia Library, Inner Mongolia University Library, Hulunbuir Archives, Heilongjiang Provincial Archives, Man Tie Information Library of the Academy of Social Sciences of JiLin Province, Taiwan Historica (Taiwan), the Institute of Modern History of Academia Sinica (Taiwan).

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
2012年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,700,000	510,000	2,210,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：フルンボイル、モンゴル人、商業組織、近代、旅蒙商

1. 研究開始当初の背景

(1) 問題意識

フルンボイル（呼倫貝爾）地域は、現在の中国内蒙古自治区の東北部に位置する国境地域である。歴史上、中国、ロシア（ソ連）、および日本が抗争を繰り返す舞台となった。1939年に同地域においては、現在の日本とモ

ンゴルとの外交関係の中で、避けて通れない出来事「ノモンハン事件」が起きている。このように、フルンボイルは中国の内モンゴルでは、独自の地理的および歴史的な背景をもつ地域である。また、同地域の人々のモンゴル民族意識は非常に強く、近代においてモンゴル系のダフル・モンゴル人による数回の

民族自決自治をめざす独立運動が起こっている。

しかし、これらの一連の民族自治運動に対する理解と評価はまだ一定していない。中国国内でのフルンボイル地域に対する研究は、辺疆民族史という狭い視野での研究が主流で、しかも言語（モンゴル語など）などの研究上の制約が多く、研究が立ち遅れている。その自治運動に対しては、ロシア・ソ連の「扇動」によるものであったという認識がほとんどである。

また、モンゴル研究において、フルンボイルを含むモンゴル地域の近代における民族運動の高揚については、「漢人入植」による「土地開墾」が主要な原因だったという指摘が主流だった。こうした指摘は、広範囲のモンゴル地域に対する妥当な見解ではあるが、その一部であるフルンボイル地域に対しては、さらに子細な検討をする必要がある。加えて、近代におけるフルンボイル地域の経済状況や背景という側面からのアプローチが必要とされる。

近代フルンボイル地域の経済状況は、「旅蒙商（漢人商人）」の流入によって、モンゴル人遊牧民の唯一の財産である畜産資源が旅蒙商に収奪されていったことがその民族運動の経済的背景となっていたと言える。「旅蒙商」とは、18世紀からモンゴル各地に進出し、モンゴル人遊牧民から家畜、毛皮などを安価で購入し、遊牧民には茶、穀物、衣料などを高価で販売する商売を行なう商人のことである。フルンボイル地域では、旅蒙商は、その商業活動においては遊牧地域の交通の不便性、交換拠点の希少性、商品と貨幣経済の未発達という状況を利用し、フルンボイル地域の商業を独占していった。その際、不等価交換取引を行ない、掛け売りや高利貸しの方法を使って遊牧民の財産を詐取していた。近代においてフルンボイルの商業経済が旅蒙商によって完全に支配されていたことは、同地域の経済社会の一つの特徴であった。

(2) 学術的背景と意義

上記のような経済状況から脱するために、フルンボイルのモンゴル人は、近代において政治的には前述したように数回の民族自治運動を起こした。では、経済的には具体的にどのような対策を講じたのかという極めて重要な課題が残る。この課題を解くために、当時の同地域のモンゴル人によるいくつかの経済的動向を把握することは必要不可欠である。

コルマゾフ（1930）および程廷恒・張家璠（1924）によれば、フルンボイルのモンゴル人は、1917年に「蒙古銀行」、1919年に「蒙古商業銭局」を設置し、さらに1923年にモンゴル人自身による独自の商業組合「モンゴ

ル・ナイラム（蒙古組合）」（「呼倫貝爾蒙古消費組合」とも言う）を設立したとのことである。こうした動向は、前述したように、フルンボイルのモンゴル人は、長年旅蒙商の経済的支配から脱却するために、設立したものと考えられる。それと同時に、これらの機関は、当時のフルンボイル地域での最初のモンゴル人自身によって設立された商業機関でもあり、「蒙古銀行」と「蒙古商業銭局」については、独自の通貨をも発行していた記録が確認できる。

また、「モンゴル・ナイラム」については、当時のロシア語と日本語の文献資料のコルマゾフ（1930）および、南満洲鉄道株式会社哈爾濱事務所調査課（1924）において、次のような記述が見られる。「モンゴル・ナイラム」の設立目的は、①フルンボイルのモンゴル人に生活必需品を安価で提供すること、②フルンボイルのモンゴル人の畜産物を正当な価格で販売することである。同組合に入会できるのは、モンゴル人に限り、中には多数のモンゴル人官吏が含まれ、モンゴル人の支持を得ていたという。

これらの金融と商業機関は、フルンボイル地域のモンゴル人が旅蒙商の経済的支配に対抗し、自分たちの利益を守るために、自ら設立した最初の機関と組織である。その意味で、同地域のモンゴル人自身による商業経済の「自立形成」にとって重要な意味をもつものである。同時に、その設立経緯と運営実態を解明する研究は、学術上極めて重要な意義と価値をもつものと考えられる。

しかし、残念なことにその設立経緯と運営実態および果たした具体的な役割などについては、不明なところが多く、関連する先行研究もほとんどないのが現状である。

2. 研究の目的

本研究では、上記のような問題意識および学術的背景を踏まえ、研究課題の目的を以下の3点に設定した。

(1) 近代フルンボイル地域のモンゴル人自身による商業経済の自立形成の時代的社会的背景と経緯を考察すること。

(2) モンゴル人が設立した商業機関の果たした役割と事業内容を確認すること。

(3) その歴史的意義を総合的に検討すること。

申請者の問題意識は、フルンボイル地域のモンゴル人が設立した商業機関の存在意義が、単なるモンゴル人の自己利益を守るだけでなく、当時の旅蒙商の経済的支配から脱するための経済的な動向であったことを総合的に分析することにある。

また、先行研究がほとんど存在しない研究状況を踏まえて、一次史料の発掘・整理を中心に、その全貌を提示することに研究の重点

を置いた。

これらの商業組織の歴史的意義を総合的に検討することによって、近代モンゴル地域の経済的な一側面を提示することにつながる。さらに、関連する一次史料の発掘・整理によって、今日および今後の後続的研究を促進することに寄与したい。

3. 研究の方法

(1) 研究方法

本研究課題に直接関係する先行研究が存在しない状況から、本研究では、まず、一次史料の発掘を重視し、史料の発掘・整理を行う。次に、一次史料を基礎とする実証研究を通してフルンボイル地域のモンゴル人自身による商業経済の自立形成の実像を描き出す。最終的に、関連する史料を注意深く分析し、客観的立場からその意義を解明するという順に研究を進めた。

(2) 資料の所在

近代フルンボイル地域に関する「地方文史資料（当該地域の歴史資料）」および近代の経済状況に関する一次史料は、主に内蒙古自治区フルンボイル市にある「呼倫貝爾市档案馆（公文書館）」とフフホト市にある「内蒙古自治区档案馆」に保存されており、中にはこれまであまり活用されて来なかったモンゴル語および満洲語による史料が含まれる。

また、フルンボイル地域の行政区画の変遷によって、関連文献および一部の資料は、主に日本国内と中国の各地に存在している。

フルンボイル地域は、清朝末期から満洲国成立まで行政上黒龍江省の管轄範囲内にあり、満洲国成立した後に、同地域に「興安北省」が設置され、その後、内蒙古自治区の行政範囲内に入って現在に至っている。中国に存在する資史料について言えば、フルンボイル地域の行政区画の変遷によって、それぞれ内蒙古自治区、黒龍江省に分散している。それから、民国期の一部の文献資料は、国民党政権が台湾に移ることにつれて、台湾にも所在することになった。

さらに、日本語に関する文献資料について言えば、前項の研究の背景において述べたように、フルンボイルは極めて地域的に独自の特性をもつ地域である。こうした関係もあり、明治時代から多くの日本人（南満洲鉄道株式会社関係が中心）がこの地域で調査をおこない、数多くの日本語による調査資料を残した。このような、日本語による関連文献は、日本国内および中国各地に保存されている。

日本国内に存在する関連文献以外のものは、吉林省社会科学院満鉄資料館、北京市にある中国社会科学院近代史研究所図書館などの関係資料館にも所蔵されている。

(3) 資料調査

申請者は、上記のような資料の所蔵状況か

ら、2年間にわたって各地の資料館を訪れ、関係文献資料の発掘・収集をおこなった。

具体的には、平成23年度において、北京市にある「国家図書館」、「中国社会科学院近代史研究所」、内蒙古自治区フルンボイル市にある「呼倫貝爾市档案馆」、内蒙古自治区フフホト市の「内蒙古図書館」、「内蒙古档案馆」、「内蒙古大学図書館」、「内蒙古大学近代史研究所」、台湾台北市にある「国史館」および「中央研究院近代史研究所档案馆」での資料収集をおこなった。

平成24年においては、中国黒龍江省ハルピン市の「黒龍江省档案馆」、吉林省長春市の「吉林省社会科学院満鉄資料館」、北京市の「国家図書館古籍館」での資料調査を実施し、再度、内蒙古自治区フルンボイル市の「呼倫貝爾市档案馆」、フフホト市の「内蒙古档案馆」において、補足調査をおこない、関係史料の複写・記録をおこなった。

これらと並行して日本国内の研究機関から関連文献の収集・複写を進めた。

4. 研究成果

本研究課題は、多様な資料に基づいて、近代フルンボイル地域においてモンゴル人が設立した商業機関の時代的社会的背景と経緯を総合的に考察することで、その歴史的存在意義を提示することである。

上記の資料調査において入手した関連する各資史料の解読する上で、注意深く分析し、近代フルンボイル地域のモンゴル人による経済活動の歴史的意義の総合的検討をおこなった。その一部の成果を、平成24年7月と9月に開催された国際研究会やワークショップにて発表した。

その具体的な成果については、下記の3点にまとめることができる。

(1) モンゴル人による商業機関の設立経緯、時代背景および事業内容

(2) 果たした役割

(3) 歴史的存在意義

(1)の設立背景と事業内容については、1917年の「蒙古銀行」、1919年の「蒙古商業銭局」1923年の「モンゴル・ナイラム」以外に、1919年に成徳が設立した「呼倫貝爾蒙古皮毛公司」および1922年にメルセと福明泰による「呼倫貝爾蒙古消費組合」の存在が確認できた。

その設立背景は、フルンボイル地域のモンゴル人が旅蒙商の経済的支配に対抗し、その状況から脱するために自分たちの利益を守る目的で、設立した商業機関と組織である。

また、事業内容としては、①これらの商業機関に加入するのはモンゴル人のみであること、②フルンボイルのモンゴル人に安価で生活必需品を提供すること、③フルンボイルのモンゴル人の畜産品を正当な価格で販売

すること、④フルンボイルのモンゴル人の経済的利益を守るだけでなく、政治的組織の性格をもっていたことである。

(2)の果たした役割については、辛亥革命後、フルンボイル地域は独立を宣言し、結果として1915年に「特別区域」と指定され、民国政府管轄内の「自治区」となり、1920年まで続いた。これらの商業機関は、主に1915年～1920年のいわゆる「フルンボイル自治時代」に設立されている。1920年になると、フルンボイル地域の特別区域が取り消され、自治の内容が縮小された形で、完全に黒龍江省政府の管轄下入っていった。

こうした背景の下、政治的行政的自主性を失ったことによって、上記の「蒙古銀行」および「蒙古商業銭局」なども閉鎖に強いられた。一方、「呼倫貝爾蒙古皮毛公司」および「呼倫貝爾蒙古消費組合」は、引き続き存続したが、フルンボイルのモンゴル人の経済的利益を守るために実施していた「統一的な買取と販売方法」が、黒龍江省政府から問題視されることになったのである。

また、このような商業組織を設立したこと以外に、当時のフルンボイル政府は、モンゴル人による岩塩の採掘や木材の伐採などの事業をおこすような動きを示し、黒龍江省政府に許可を申し出たものの、結果的に許可されることがなかった。

このように、これらの商業組織は、フルンボイルのモンゴル人の経済的利益を守るために、大きな役割を果たしたが、最終的に自治が取り消されることによって、徐々にその自主性を失っていったのである。

(3)の歴史的存在意義については、これらの商業組織の存在自体が一時的であるいは短期間しか存在できなかったが、その歴史的意义については積極的に評価することができよう。

まず、その設立した目的は、フルンボイル地域のモンゴル人が旅蒙商の経済的支配に対抗し、その状況を改善することを目的として自分たちの利益を守るために設立した最初の商業組織である。その意味で、同地域のモンゴル人自身による商業経済の「自立形成」にとって重要な意味をもつものである。

次に、「呼倫貝爾蒙古消費組合」の役割については、フルンボイルのモンゴル人の経済的利益を守るだけでなく、政治的組織の性格をもち、いわば「二重役割」を果たしていたことである。その背景には、1920年以降、フルンボイル地域が政治的行政的自主性を失い、経済的な自立性を確立するために商業活動をおこなうものの、黒龍江省政府に制限されていた事情がある。

当時のモンゴル人知識青年に関する関連資料に基づいて、その経歴を確認すると、彼らは何らかの形で「呼倫貝爾蒙古消費組合」

とかかわりをもち、政治活動をおこなっていたことがわかる。すなわち、政治的自主性を喪失したことで、経済的な自立を求めても制限されることによって、最終的に政治的な自主性を求める動きに転じていったことになる。

これらを総合的に考察することによって、これらの商業組織の歴史的意義だけではなく、近代フルンボイル地域の経済的な一側面、および近代フルンボイルの一連の民族運動の経済的背景を提示することにつながる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

①暁敏・鈴木伴季「内モンゴル自治区の乳産業の構造的変化と空間的特性について」(共著)愛知大学三遠南信地域連携センター『平成22～24年度文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「三遠南信地域における『地域連携型GIS』の研究』成果報告書』,第Ⅲ分冊『GISを活用した地域産業に関する研究』,2013年3月,pp.91-100,査読無

〔学会発表〕(計2件)

①暁敏、近代における北東アジアの交易圏の一端—フルンボイル地域を中心に、愛知大学三遠南信地域連携センター主催「日韓若手研究者交流会」,2012年7月7日,於・愛知大学

②暁敏、北東アジアの交通ネットワークの形成と地域社会の変容—東清鉄道の開通とフルンボイルの政治経済事情—,富山大学・愛知大学・中国社会科学院近代史研究所共催日中ワークショップ『東アジア共生の諸問題—歴史認識から未来へ—』,2012年9月27日,於・愛知大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

暁 敏 (XIAO MIN)

愛知大学・三遠南信地域連携センター・
ポストドクター

研究者番号：00614116